

議員提出議案に対する質疑 田口一登議員 (2020年6月26日)

議員報酬 800万円の特例条例案を審議 コロナ禍のもと、市民の気持ちに寄りそって

6月26日に減税日本ナゴヤ市議団が、「議員報酬を年額800万円にする特例条例案」を提出し、鈴木議員の提案説明の後、田口一登議員が質問を行いました。

コロナ危機に立ち向かうという点で意義はあるが、なぜ800万円か

日本共産党市議団の新型コロナに関する市民アンケートでは、窮状を訴える声とともに、国会議員の歳費や地方議員の報酬の削減を求める声が寄せられています。国会議員が歳費を2割削減、少なくない地方議会でも報酬の一時的な削減を行います。田口議員は「議員が住民に寄り添い、気持ちを一つにして、コロナ危機に立ち向かうという点で意義がある」との考えを示し、「800万円の根拠は何か」とたどりました。

2011年に可決した特例値（減税）

鈴木議員（減税）は「コロナと戦い抜く決意を示すことを第一に、全会一致で可決した特例値800万円で提案した」と答えました。

第三者機関で議論し報酬額を決める意思はあるのか

現行の報酬は、月額15%を削減した年額1455万円です。市民の声も聞かずに800万円から一気に引き上げたもので、いまでも市民は厳しい視線を向けています。日本共産党は、まずは引き上げ前の800万円に戻し、新

たな報酬額については、市民参加の第3者機関を設置し、民意を聴取しながら検討し決定することを求めてきました。

河村市長も、昨年2月定例会で、「議会みずから名古屋市議会基本条例第16条に基づき、参考人制度や公聴会制度等を活用しながら、報酬について市民にしっかり説明をし、市民の理解と納得を得て決めていかなければならない」と述べるとともに、「議会がやられて、市民の皆さんの納得ができる、了解のできる金額が出てきたら、……それは従うこととなります」と答弁。議会が民意にもとづく報酬額を決めたら、市長も従う意向を表明しました。

田口議員は、「議員報酬の制度値については、市民参加の第3者機関を設置し、民意を聴取しながら検討する考えがあるか」と質しました。

広く市民の意見をうかがうことは重要（減税）

鈴木議員は「どういった形での（民意の）聴取が望ましいかは今後検討したいが、広く市民の意見をうかがうことに関しては重要」と答えました。

「減税」が民意を聴取する手続きを伴わず制度値を提案することは、今後ありえない

田口議員は「制度値の議論にあたっては、『広く市民の意見を伺うことは重要』『どういった形での民意の聴取が望ましいかは、今後検討したい』とのことなので、今後は、減税ナゴヤが、民意を聴取する手続きを伴わないで制度値を提案することはありえないと受け止めた」と意見を述べました。

今回の報酬800万円は、コロナ禍のもとでの一時的なものですが、報酬の制度値については、民意を聴取し、市民の理解と納得を得て決めていくプロセスが不可欠です。

